

農業経営基盤強化促進法第18条第1項の規定に基づき、公表します。

穴水町長 吉村 光輝

市町村名 (市町村コード)	穴水町 (17461)
地域名 (地域内農業集落名)	下唐川・挾石地区 ( 下唐川 )
協議の結果を取りまとめた年月日	令和 7年12月12日 (第3回)

注1:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

注2:「協議の結果を取りまとめた年月日」欄には、取りまとめが行われた協議の回数を記載してください。

## 1 地域における農業の将来の在り方

## (1) 地域農業の現状及び課題

圃場整備が進み、概ね担い手である認定農業者に農地を集積・集約化を進めているが、農業従事者の減少、高齢化が進んでいるため、新たな担い手の確保及び耕作放棄地対策の検討が必要である。  
また、同時に鳥獣被害の増加が懸念されるため、継続的な有害鳥獣対策が必要である。

## (2) 地域における農業の将来の在り方

農家の高齢化等により耕作できなくなった農地については、担い手に集積・集約化していく。  
中山間直接支払制度を活用しながら農地の保全・管理を行う。  
圃場整備の協議を進めるとともに、地域外との交流も踏まえて、将来の担い手について地域で話し合いを行う。

## 2 農業上の利用が行われる農用地等の区域

## (1) 地域の概要

	44.76 ha
うち農業上の利用が行われる農用地等の区域の農用地等面積	30.01 ha
(うち保全・管理等が行われる区域の農用地等面積)【任意記載事項】	ha

## (2) 農業上の利用が行われる農用地等の区域の考え方(範囲は、別添地図のとおり)

農振農用地区域内の農地及びその周辺の農地を農業上の利用が行われる区域とする。

注: 区域内の農用地等面積は、農業委員会の農地台帳等の面積に基づき記載してください。

3 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために必要な事項

(1)農用地の集積、集約化の方針
高齢化に伴う離農や経営面積縮小の際に、農地中間管理機構を活用して、担い手への集積・集約化を進めていく。
(2)農地中間管理機構の活用方針
地区内の農地の貸借については農地中間管理事業の活用を基本とし、担い手及び土地所有者の意向を確認した上で契約締結を進めていく。
(3)基盤整備事業への取組方針
担い手や土地所有者のニーズを踏まえ、下唐川地区の第2地区の圃場整備工事の協議を進める。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組方針
関係機関と連携して、後継者や新たな担い手の確保、育成に努めていく。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の活用方針
ニーズ等により必要に応じて能登農業協同組合のドローン防除や奥能登農作業受託者協議会による水稲作業の農作業委託の活用を検討する。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組方針を記載してください)

<input checked="" type="checkbox"/>	①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/>	②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/>	③スマート農業	<input type="checkbox"/>	④畑地化・輸出等	<input type="checkbox"/>	⑤果樹等
<input type="checkbox"/>	⑥燃料・資源作物等	<input checked="" type="checkbox"/>	⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/>	⑧農業用施設	<input type="checkbox"/>	⑨耕畜連携等	<input type="checkbox"/>	⑩その他

【選択した上記の取組方針】

- ①イノシシ等の被害が拡大しないよう電気柵を設置し、有害鳥獣の進入防止と農地の保全を図る。
- ③ドローン防除等の圃場の大区画化に併せてスマート農業を推進する。
- ⑦中山間直接支払制度を活用しながら地域住民により農地の保全・管理を行う。また、営農再開・継続支援事業を活用し、今後永続的に農業を続けていくための話し合いを行う。